

「ファシリティ・ネットワーキング相互接続コンソーシアム」

設立趣意書

2006年3月13日 設立総会

1. 名称

日本語名：ファシリティ・ネットワーキング相互接続コンソーシアム

英語名：Facility Networking Interoperability Consortium

2. 設立の目的

建物・施設などの監視・制御ネットワークで、国際的に標準化が進んでいるオープンな規格を採用しているネットワーク同士を、積極的に相互接続するための実験基盤を確立し、マルチベンダおよびマルチプロトコルでのファシリティ・ネットワーキング・システムの構築促進を目指す。

設立発起人を中心に、制御通信規格団体、通信事業者、ハードウェア・ソフトウェアベンダ、インテグレータなど産学各界の幅広い分野から、インタフェース基準の策定、国際標準化の推進などに取り組む。

3. 設立の背景

建物・施設内に設置される照明、空調、防犯、電力、環境、その他の設備は、通信ネットワークによって相互に接続され、管理、監視、制御されている。近年では、これらの設備システムを、国際的に標準化が進んでいるオープンな規格で構築する動きが加速している。さらに、各種センサーから得られた計測データをエネルギー・マネジメント・システムなど新たなシステムと連動させて、省エネルギー対策、環境保護などに有効に活用しようとしている利用者、所有者が増大しつつある。

システム間の連携にあたっては、Ethernet（イーサネット）や各種無線（ZigBee、WiFi、WiMAX等）およびIPネットワークの活用が普及しつつあるが、機器やアプリケーションに内在する実装上の差異のため、複数ベンダの素材を組み合わせるシステムを構築することは容易ではない。また、現在標準化が進んでいるオープンな規格には、LonWorks^{*1}、BACnet^{*2}、oBIX^{*3}など、用途や規模に応じて複数の規格が存在し、建物・施設ごとに採用されている規格も異なるため、複数の建物・施設を1つのネットワークに統合するのはさらに困難である。

このような現状に対し、各種規格団体、ベンダ、インテグレータなど関係者が情報を持ち寄って、相互接続性を確認しつつ解決すべき課題を具体的に導き出し、結果を広く公表すること、そして関係各方面の検証を得ながら、産学官の連携によってインタフェース基準の策定、国際的な標準化仕様などの検討を進めることが期待されている。

*1 米国エシエロン社が開発した機器の分散制御技術。Local Operating Networks の略。

*2 ASHRAE（米国暖房冷凍空調工学会）が1995年に規格化したビル設備システムの標準通信プロトコル。A

Data Communication Protocol for Building Automation and Control Networks の略。

*3 ビルとビル施設、空調と企業アプリケーションをWebサービスで結ぶための規約。Open Building Information eXchangeの略。

※ LonWorks は米国およびその他の国々におけるエシエロン・コーポレーションの登録商標です。

※ BACnet はASHRAE（米国暖房冷凍空調工学会）の商標です。

※ その他の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

4. 活動の概要

以下の各接続確認実験を実施する。

- (1) IPv6 : EIA852/IP, BACnet/IP
- (2) LonWorks : EIA852 相互接続（各社機器相互接続試験）、EIA709.1rev.B デバイス
- (3) BACnet : 135-2004/AnnexN、WebService 相互接続
- (4) SOAP/XML : WebService 相互接続
- (5) VPN 接続 : EIA852、WebService 相互接続
- (6) WAN 接続 : WebService 相互接続
- (7) 各種ネットワーク管理ツールの互換性確認

5. 期待される活動の成果

- (1) インタフェース基準の仕様策定・公開
- (2) 相互接続確認結果の産業界への普及
- (3) 施設の群管理およびエリアマネジメントシステムの構築

6. 構成メンバー

- 主査：江崎 浩（東京大学教授）
- 副査：富田 俊郎（NPO 法人 LONMARK JAPAN 理事長）
豊田 武二（電気設備学会 評議員）
- 構成：本会の設立趣旨に賛同する企業、公的主体、団体等
- 事務局：株式会社 三菱総合研究所

7. 設立発起人（順不同、敬称略）

慶應義塾大学 環境情報学部 教授 村井 純

東京大学 大学院 教授 江崎 浩

横河電機 株式会社

株式会社 山武 ビルシステムカンパニー

株式会社 三菱総合研究所

松下電工 株式会社

株式会社 東芝

清水建設 株式会社

ダイダン 株式会社

株式会社 NTTデータ
NTTコミュニケーションズ 株式会社
東日本電信電話 株式会社
エシエロン・ジャパン 株式会社
株式会社 NTTファシリティーズ
株式会社 IRIユビテック
ジョンソンコントロールズ 株式会社
ブロードバンドエンジニアリング 株式会社
シーメンスビルテクノロジー 株式会社
古川電気工業 株式会社
株式会社 インテック・ネットコア
株式会社 アッカ・ネットワークス
社団法人 電気設備学会
社団法人 電気学会
社団法人 空気調和・衛生工学会
特定非営利活動法人 LONMARK JAPAN
社団法人 東京都設備設計事務所協会
TSC21推進協議会
IPv6普及・高度化推進協議会
WIDE PROJECT

8. 2006年度活動予定

- ① 3月 設立総会
- ② 6月 Interop Tokyo 2006 でのデモンストレーション
- ③ 2007年2月 第2回総会

9. 活動期間・会員等

- 活動期間： 当面 2年（1年で見直し予定）
- 会 費： 無料
- その他：

会員企業・団体には、各システムおよびネットワークの総合接続を実現するため、積極的に機材および労力の提供をお願いする。